

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23年 10月 27日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山崎 学 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 23年 11月 9日 配当支払開始予定日 平成 23年 12月 1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 24年3月期第2四半期の連結業績(平成 23年4月1日～平成 23年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	471,406	5.7	24,702	22.0	25,160	22.6	13,299	50.1
23年3月期第2四半期	446,190	10.0	20,245	75.9	20,530	106.6	8,857	364.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 14,974 百万円(一%) 23年3月期第2四半期 △9,412 百万円(一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
24年3月期第2四半期	円 銭 25.47	円 銭 25.46
23年3月期第2四半期	16.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第2四半期	百万円 829,984	百万円 361,577	% 42.2
23年3月期	790,189	350,045	43.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 350,034 百万円 23年3月期 339,736 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 13.00
24年3月期	—	7.00			
24年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 有 ・ 無

3. 平成 24年3月期の連結業績予想(平成 23年4月1日～平成 24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	7.6	59,000	19.6	57,500	19.1	28,000	18.8	53.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有 ・ 無

新規 1 社(社名 Sekisui Diagnostics,LLC.) 除外 ー 社(社名)

(注) 当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有 ・ 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・ 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・ 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・ 無

④ 修正再表示 : 有 ・ 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	539,507,285 株	23年3月期	539,507,285 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	17,316,870 株	23年3月期	17,503,791 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	522,070,480 株	23年3月期2Q	525,341,131 株
----------	---------------	----------	---------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成23年4月27日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期において本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.4
2. その他の情報	P.5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	P.5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.5
3. 四半期連結財務諸表	P.6
(1) 四半期連結貸借対照表	P.6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.11
(5) セグメント情報	P.11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12
4. 参考資料	
(参考資料-1) 平成24年3月期 第2四半期実績	P.14
(参考資料-2) 平成24年3月期 通期見通し	P.15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全社の概況(平成23年4月1日～9月30日)

当第2四半期連結累計期間は、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーが国内基盤事業において需要を獲得したことや、高機能プラスチックカンパニーが買収した会社の新規連結等により、増収となりました。

一方、M&Aに伴う一時費用の発生や、為替、原材料価格上昇の影響により利益を圧迫されたものの、売上高の増加による限界利益の増加やCRの取り組みが進捗したことにより増益となり、カンパニー制導入以降の営業利益最高益を達成しました。

また、IT分野における株式会社鈴寅(現「積水ナノコートテクノロジー株式会社」)の買収やインドにおける車両部品成型事業の合弁会社設立、水インフラ関連事業における水i n g株式会社との業務提携など、成長に向けた強化策に取り組みました。

なお、東日本大震災に関しては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーが仮設住宅や水インフラ関連製品の供給を中心に、被災地の復旧・復興支援に注力しました。

②カンパニー別概況(平成23年4月1日～9月30日)

【住宅カンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、新築住宅事業、住環境事業ともに需要を着実に獲得したことにより、増収増益となりました。また、7月より東京・近畿・中部エリアにおいて生販一体体制に移行し、全国での体制整備が完了しました。これにより、地域特性に応じたマーケティングの深耕や生産・施工の平準化、収益体質強化などの取り組みを拡大しました。さらに、不透明な外部環境下においても安定した成長を持続させるため、営業人員の増強などの体制強化を図りました。

新築住宅事業は、前年第3四半期以降の堅調な受注により、売上棟数が増加しました。受注については、東日本大震災被災地周辺で耐震住宅への需要に応えたほか、環境・経済性・高性能など先進性を追求した「スマートハイム(コミュニケーション型HEMS※搭載住宅)」の販売が寄与し、前年同期を上回りました。(※HEMS:ホームエネルギーマネジメントシステム)

住環境事業は、好調な受注に加え、震災による工事遅延などの影響がほぼ解消されたこともあり、売上高が増加しました。受注については、震災により関心が高まった太陽光発電システムの販売が好調であったことや、引き続き重点商材の拡販に努めたことにより、大幅に増加しました。さらに営業体制を強化するとともに、教育・研修を通じて提案力の向上を図りました。

なお、東日本大震災に関しては、被災地への仮設住宅供給をはじめ、当社住宅にお住まいのお客様に対する改修工事など、復旧・復興支援にカンパニーの総力を挙げて対応しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、上下水道用管材などの販売数量が増加したことに加え、原材料価格上昇に対する着実な対応により、収益が大幅に改善しました。

国内では、東日本大震災の被災地に復興プロジェクトチームを派遣しました。ライフラインの復旧に向けた水道用ポリエチレン管、給水タンクなどの供給や、仮設住宅建設に向けた塩化ビニル管・ユニットバスの供給など、被災地の復旧・復興支援活動に取り組みました。

海外では、プラント管材事業において、韓国・台湾を中心に新規分野の受注を伸ばしました。

また、バリューチェーン展開（調査・診断、設計、製品、施工、維持管理までを含めたトータルソリューション）の加速による事業拡大を目指して、5月に水 i n g 株式会社と業務提携契約を締結し、上下水道事業における複合委託（管路と処理施設が複合して委託される）案件獲得に向けた取り組みを開始しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、買収した会社の新規連結等により増収となりましたが、買収に伴う一時費用の発生や、為替、原材料価格上昇などの影響を受け、減益となりました。

車両分野は、アジアや中南米など新興国で需要が増加したことにより、合わせガラス用中間膜を中心に販売数量を伸ばしたものの、東日本大震災による自動車メーカーの生産稼働率低下の影響を受け、売上高は前年同期並みとなりました。8月には、今後成長が見込まれるインドにおいて、車両部品成型事業の合弁会社を設立し、製造・販売を開始しました。

I T分野は、微粒子群などの液晶ケミカル製品において、震災直後に顧客による在庫確保の動きがあったものの、その反動による在庫調整も発生し、売上高は前年同期並みとなりました。4月には、今後も成長が期待されるスマートフォンやタブレット端末向けのタッチパネルに使用されるITOフィルムの製造・販売を手掛ける株式会社鈴寅（現「積水ナノコートテクノロジー株式会社」）を買収しました。

メディカル分野では、1月に買収した米国の検査薬事業会社 Sekisui Diagnostics, LLC. などの新規連結が寄与し、売上高は前年同期を大きく上回りましたが、同社の統合に係る一時費用の発生により、利益が圧迫されました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①財政状態（平成23年4月1日～9月30日の増減）**

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より397億円増加し、8,299億円となりました。このうち、流動資産が132億円増加し、固定資産が265億円増加しております。

負債は、社債や前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ282億円増加し、4,684億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ115億円増加し、3,615億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,500億円となり、自己資本比率は42.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況（平成23年4月1日～9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、448億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益224億円、減価償却費168億円に加えて、売上債権の減93億円、前受金の増81億円等の増加要因が、棚卸資産の増119億円、法人税等の支払81億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、541億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得117億円、米国のGenzyme Corporationから検査薬事業の譲受による支出や、株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化したことに伴う支出299億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億円の減少となりました。これは、配当金の支払46億円等があったためです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は540億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において、業績が当初の予想を上回ったことから、平成23年4月27日に発表しました業績予想を次表のとおり修正いたします。

		今回予想	平成23年4月27日に発表した従来予想
売上高	百万円	985,000	980,000
営業利益	百万円	59,000	57,000
経常利益	百万円	57,500	55,000
当期純利益	百万円	28,000	26,000
一株当たり当期純利益	円	53.62	49.81

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、Sekisui Diagnostics, LLC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,021	85,746
受取手形	38,688	32,926
売掛金	109,263	109,852
有価証券	10,501	7
商品及び製品	39,332	45,128
分譲土地	19,146	18,247
仕掛品	37,015	45,659
原材料及び貯蔵品	22,361	25,755
前渡金	633	566
前払費用	2,531	2,434
繰延税金資産	12,341	12,576
短期貸付金	1,118	842
その他	12,530	14,066
貸倒引当金	△999	△1,053
流動資産合計	379,485	392,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,005	85,423
機械装置及び運搬具（純額）	64,515	65,597
土地	69,184	68,108
リース資産（純額）	7,163	6,984
建設仮勘定	5,516	7,567
その他（純額）	4,867	5,017
有形固定資産合計	236,253	238,698
無形固定資産		
のれん	19,290	28,101
ソフトウェア	4,341	4,373
リース資産	381	222
その他	5,799	21,974
無形固定資産合計	29,813	54,672
投資その他の資産		
投資有価証券	105,307	102,573
長期貸付金	552	493
長期前払費用	1,124	1,122
繰延税金資産	27,340	29,224
その他	11,569	11,652
貸倒引当金	△1,258	△1,208
投資その他の資産合計	144,636	143,858
固定資産合計	410,704	437,229
資産合計	790,189	829,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,324	10,631
買掛金	118,027	118,175
短期借入金	40,325	36,537
リース債務	3,102	2,985
未払費用	27,257	27,931
未払法人税等	9,107	9,821
繰延税金負債	162	191
賞与引当金	14,308	14,258
役員賞与引当金	223	—
完成工事補償引当金	1,127	1,164
前受金	44,153	52,905
その他	35,981	42,628
流動負債合計	301,101	317,233
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	66,702	67,614
リース債務	4,378	4,141
繰延税金負債	4,949	6,880
退職給付引当金	47,761	47,275
その他	5,249	5,261
固定負債合計	139,042	151,174
負債合計	440,143	468,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,292
利益剰余金	172,689	181,729
自己株式	△13,017	△12,875
株主資本合計	368,982	378,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,202	△10,687
繰延ヘッジ損益	△123	△161
土地再評価差額金	199	203
為替換算調整勘定	△21,119	△17,469
その他の包括利益累計額合計	△29,245	△28,114
新株予約権	611	435
少数株主持分	9,697	11,107
純資産合計	350,045	361,577
負債純資産合計	790,189	829,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	446,190	471,406
売上原価	315,740	331,392
売上総利益	130,450	140,013
販売費及び一般管理費	110,204	115,311
営業利益	20,245	24,702
営業外収益		
受取利息	310	326
受取配当金	1,358	1,607
持分法による投資利益	796	574
雑収入	2,150	3,565
営業外収益合計	4,615	6,074
営業外費用		
支払利息	1,177	1,297
コマーシャル・ペーパー利息	—	1
売上割引	148	159
為替差損	1,659	1,895
雑支出	1,345	2,262
営業外費用合計	4,330	5,616
経常利益	20,530	25,160
特別損失		
減損損失	773	2,187
事業構造改善費用	824	—
投資有価証券評価損	571	—
固定資産除売却損	420	546
特別損失合計	2,589	2,734
税金等調整前四半期純利益	17,940	22,426
法人税等	8,587	8,653
少数株主損益調整前四半期純利益	9,353	13,772
少数株主利益	496	473
四半期純利益	8,857	13,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,353	13,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	Δ9,514	Δ2,520
繰延ヘッジ損益	Δ222	Δ38
為替換算調整勘定	Δ9,049	3,733
持分法適用会社に対する持分相当額	20	27
その他の包括利益合計	Δ18,766	1,201
四半期包括利益	Δ9,412	14,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	Δ9,451	14,430
少数株主に係る四半期包括利益	39	543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,940	22,426
減価償却費	16,784	16,879
のれん償却額	1,417	1,648
減損損失	773	2,187
固定資産除却損	410	462
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	428	△530
受取利息及び受取配当金	△1,668	△1,933
支払利息	1,326	1,457
持分法による投資損益 (△は益)	△796	△574
売上債権の増減額 (△は増加)	7,117	9,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,508	△11,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,652	912
前受金の増減額 (△は減少)	7,241	8,192
その他	△61	3,809
小計	47,057	52,298
利息及び配当金の受取額	1,934	2,182
利息の支払額	△1,307	△1,441
法人税等の支払額	△7,856	△8,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,828	44,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△27,144
定期預金の払戻による収入	293	13,006
有形固定資産の取得による支出	△12,051	△11,727
有形固定資産の売却による収入	335	2,444
投資有価証券の取得による支出	△1,149	△1,093
投資有価証券の売却による収入	315	2,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,942
事業譲受による支出	—	△16,034
子会社株式の取得による支出	△209	△811
無形固定資産の取得による支出	△1,596	△1,068
短期貸付金の増減額 (△は増加)	192	278
その他	△641	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,652	△54,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294	△1,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,016	△1,814
長期借入れによる収入	2,738	9,673
長期借入金の返済による支出	△5,204	△17,088
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△500
少数株主からの払込みによる収入	—	1,302
配当金の支払額	△2,629	△4,185
少数株主への配当金の支払額	△284	△422
その他	121	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,568	△3,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,832	906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,774	△12,241
現金及び現金同等物の期首残高	54,855	65,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,204	54,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,126	83,613	136,704	428,444	17,746	446,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	5,633	3,154	8,794	3,850	12,645
計	208,132	89,247	139,859	437,239	21,596	458,836
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,839	△ 2,499	11,327	20,666	△ 240	20,426

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,666
「その他」の区分の利益	△ 240
セグメント間取引消去	95
全社費用(注)	△ 276
四半期連結損益計算書の営業利益	20,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	26,234	24,417	33,391	4,645	88,688
II 連結売上高					446,190
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9%	5.5%	7.5%	1.0%	19.9%

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,024	87,266	147,146	453,436	17,969	471,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	6,408	3,250	10,026	2,088	12,114
計	219,391	93,674	150,396	463,462	20,058	483,521
セグメント利益又はセグメント損失(△)	14,387	△ 566	10,870	24,691	△ 314	24,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,691
「その他」の区分の利益	△ 314
セグメント間取引消去	627
全社費用(注)	△ 301
四半期連結損益計算書の営業利益	24,702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、Genzyme Corporationより検査薬事業を買収しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において3,344百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の一部が未確定であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

また、「高機能プラスチック」セグメントにおいて、株式会社鈴寅(現 積水ナノコートテクノロジー株式会社)の株式を取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において6,833百万円です。

4. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	27,480	30,278	33,328	6,087	97,175
II 連結売上高					471,406
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8%	6.4%	7.1%	1.3%	20.6%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(参考資料-1) 平成24年3月期 第2四半期実績

【ポイント】カンパニー制導入以降の第2四半期累計において営業利益最高益を達成

※カンパニー制導入:2000年度から

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成24年3月期 第2四半期実績	平成23年3月期 第2四半期実績	増減(率)	平成24年3月期 第2四半期 従来予想 (平成23年7月28日発表)
売上高	4,714	4,461	252 (5.7)	4,720
営業利益	247	202	44 (22.0)	230
経常利益	251	205	46 (22.6)	230
四半期純利益	132	88	44 (50.1)	110

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成24年3月期 第2四半期		平成23年3月期 第2四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,193 [2,200]	143 [130]	2,081	118	112 (5.4)	25 (21.5)
環境・ライフライン	936 [920]	△5 [△10]	892	△24	44 (5.0)	19 (—)
高機能プラスチック	1,503 [1,530]	108 [115]	1,398	113	105 (7.5)	△4 (△4.0)
その他事業	200 [210]	△3 [△6]	215	△ 2	△15 (△7.1)	△0 (—)
消去又は全社	△121 [△140]	3 [1]	△126	△ 1	5 (—)	5 (—)
合計	4,714 [4,720]	247 [230]	4,461	202	252 (5.7)	44 (22.0)

※[]内は平成23年7月28日公表の従来予想数値

(3) 全社概況

- ・東日本大震災被災地への復旧・復興支援を実施
- ・国内外で戦略事業拡大策や基盤事業体制強化が進捗
- ・住宅カンパニーが業績を牽引

(4) カンパニー別概況

【住宅】

住宅事業・住環境事業とも受注が拡大。収益体質も改善し、増収増益。震災復興に向けた支援も実施

- ◆住宅事業
 - ・仮設住宅の建設など震災復興へ向けた支援を実施
 - ・被災地エリアにおける耐震住宅への需要増加と、先進性を追求した住宅拡販により、受注棟数が伸長(前年同期比103%)
 - ・HEMSと太陽光発電システムなどを組み合わせた住宅「スマートハイム」を発売(4月)
 - ・「おひさまハイム10万棟キャンペーン」を実施(4月～8月)。太陽光発電システム搭載率83%(前年同期80%)
 - ・7月から東名阪エリアが生販一体体制に移行し、全国7エリアの体制整備が完了
 - ・タイにおける本格展開に向け、新工場建設を中心とした投資を決定(7月)
- ◆住環境事業
 - ・被災地においてセキスイハイムオーナーの復旧を支援
 - ・太陽光発電システムの受注が大幅に増加(前年同期比113%)
 - ・既築邸への「スマートハイム・ナビ(HEMS)」+「太陽光発電システム」のセット販売を開始(8月)
 - ・震災による工事遅延などの影響がほぼ解消され、売上高が増加(前年同期比107%)

【環境・ライフライン】

国内では基盤事業を中心に売上高が伸長。原材料価格上昇への着実な対応により、収益を大幅改善

- ◆震災対応
 - ・被災地に復興プロジェクトチームを派遣。インフラ関連製品の供給など被災地の復興を支援
- ◆成長事業
 - ・水ing株式会社と業務提携、上下水道事業における複合委託案件の獲得に向けた取り組みを開始(6月)
 - ・プラント管材事業において、韓国・台湾を中心に新規分野の受注を獲得し、売上高が伸長
- ◆国内
 - ・塩化ビニル管、ユニットバスなどの水インフラ関連製品の販売が好調に推移
 - ・原材料価格上昇に対し、着実に対応

【高機能プラスチック】

震災や為替の影響を受けるも、海外事業が拡大。戦略事業分野における事業強化が進捗

- ◆戦略事業
 - ・車両 : 震災影響により国内販売が落ち込むも、新興国を中心とした海外市場での販売が伸長し、前年並みの売上を確保 : インドに、車両部品成型事業の合弁会社を設立(8月)
 - ・IT : タッチパネル向けのITOフィルム事業進出に向け、株式会社鈴寅(現積水ナノコートテクノロジー)を買収(4月) : 液晶パネル関連製品は、震災直後の顧客による在庫確保とその反動による在庫調整があり、売上は前年並みに
 - ・メディカル : 米国の検査薬事業会社Sekisui Diagnostics, LLC.など新規連結
- ◆海外
 - ・海外売上高拡大(前年同期比119%)

(参考資料-2) 平成24年3月期 通期見通し

【ポイント】カンパニー制導入以降の営業利益最高益を2年連続で更新**(1) 全社業績見通し**

(億円、%)

	平成24年3月期見通し	平成23年3月期実績	増減(率)	平成24年3月期 従来予想 (平成23年4月27日発表)
売上高	9,850	9,154	695 (7.6)	9,800
営業利益	590	493	96 (19.6)	570
経常利益	575	482	92 (19.1)	550
当期純利益	280	235	44 (18.8)	260

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成24年3月期見通し		平成23年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,450 [4,440]	290 [270]	4,186	243	263 (6.3)	46 (19.0)
環境・ライフライン	2,060 [2,060]	50 [50]	1,955	15	104 (5.3)	34 (232.6)
高機能プラスチック	3,140 [3,100]	260 [260]	2,816	243	323 (11.5)	16 (6.6)
その他事業	450 [450]	△7 [△7]	431	△1	18 (4.3)	△5 (—)
消去又は全社	△250 [△250]	△3 [△3]	△235	△8	△14 (—)	5 (—)
合計	9,850 [9,800]	590 [570]	9,154	493	695 (7.6)	96 (19.6)

※[]内は平成23年4月27日公表の従来予想数値

(3) 全社施策

- ・震災後の復旧・復興支援を継続
- ・国内基盤事業は引き続き強化。海外は高付加価値製品拡販に注力
- ・原材料価格上昇への着実な対応と収益体質強化

(4) カンパニー別施策**【住宅】****新築住宅受注棟数の拡大および住環境事業の重点商材拡販により、増収増益に**

- ◆住宅事業
 - ・震災復興に向けた支援を継続
 - ・新規営業人員の戦力化
 - ・東名阪エリアの生販一体運営の効果発現(建替え需要の獲得)
 - ・先進性を追求した「スマートハイム」の強化・拡販
 - ・「あったかスマートハイムキャンペーン2011」を実施(10月～2月)
 - ・ツーユーホーム発売30周年記念商品「グランツーユーFrache(フラッチェ)」発売(10月)による受注拡大
 - ・受注棟数は前年同期比で下期105%、通期104%を計画
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システムに加え、キッチン・バスコアなど重点商材を拡販
 - ・住環境事業の下期売上高は前年同期比110%、通期109%を計画

【環境・ライフライン】**本格的な復興に向けた体制整備と、バリューチェーン展開を中心とした成長事業の拡大**

- ◆震災対応
 - ・復興プロジェクトチームの現地化および行政・外部連携による復興計画の支援
- ◆成長事業
 - ・バリューチェーン展開の加速により、耐火パイプ、ポリエチレン管、管路更生など、ストック・耐震化分野を拡大
 - ・海外重点3分野(管路更生・機能材・水インフラ)の事業展開を加速
 - ・水ing株式会社との提携関係をさらに強化
- ◆国内
 - ・塩化ビニル管を中心に水インフラ関連製品を拡販
 - ・原材料価格上昇への着実な対応

【高機能プラスチック】**戦略事業分野の強化と、海外事業・新製品の拡大**

- ◆戦略事業
 - ・車両 : 新興国を中心とした海外市場での販売拡大。国内は震災影響から回復見込み : 中間膜は高機能膜の拡販と、為替対策としてグローバル最適生産体制の構築 : PVA原料シナジー拡大
 - ・IT : 液晶パネル関連製品(微粒子群やテープ・フィルムなど)の拡販 : タッチパネル向けITOフィルムの増産体制を確立
 - ・メディカル : 機器ビジネスの積極拡大 : 米国の検査事業会社Sekisui Diagnostics, LLC.を中心とした海外展開を加速
- ◆海外
 - ・ASEAN地域の需要獲得に向けて、インドネシアに販売会社を設立し営業を開始(10月)